

令和 4 年度

春日井市春日井市民病院事業会計予算
説明書

- 1 令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計予定キャッシュ・
フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 令和3年度春日井市春日井市民病院事業会計予定損益計算書
- 6 令和3年度春日井市春日井市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計予定貸借対照表
- 8 注記表
- 9 令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収			19,304,617	
	1 医業収益		18,464,302	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	11,665,400	入院医療に係る収益
		2 外来収益	5,559,597	外来医療に係る収益
		3 その他医業収益	1,239,305	一般会計負担金、室料差額収益他
	2 医業外収益		840,312	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	600	預金利息
		2 他会計補助金	492,303	一般会計補助金
		3 補助金	20,578	国庫補助金、県補助金
		4 長期前受金戻入	130,091	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分を収益化するもの
		5 その他医業外収益	196,740	行政財産目的外使用料他
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却額が帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			19,304,617	
	1 医業費用		18,651,650	主たる医業活動に要する費用
		1 給 与 費	9,756,295	給料、職員手当、法定福利費他
		2 材 料 費	3,829,000	薬品費、診療材料費他
		3 経 費	3,631,426	病院一般費用
		4 減 価 償 却 費	1,333,133	固定資産償却費用
		5 資 産 減 耗 費	30,000	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研 究 研 修 費	71,796	研究研修に要する費用
	2 医業外費用		652,964	金融及び財務活動等に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,989	企業債利息他
		2 雑 損 失	521,475	控除対象外消費税額他
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,500	
	3 特別損失		3	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却額が帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			604,418	
	1 企 業 債		329,000	
		1 企 業 債	329,000	
	2 出 資 金		272,741	
		1 出 資 金	272,741	一般会計出資金
	3 その他の資本的収入		2,677	
		1 県 補 助 金	2,676	
		2 その他資本的収入	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,248,057	
	1 建設改良費		1,235,890	
		1 施 設 費	329,010	施設の建設改良に要する費用
		2 資 産 購 入 費	906,880	器械備品、リース資産購入費他
	2 償 還 金		971,366	
		1 企 業 債 償 還 金	971,366	企業債償還元金
	3 投 資		40,801	
		1 貸 付 金	40,800	看護修学資金貸付金
		2 そ の 他 投 資	1	

2 令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 14,914
減価償却費	1,333,133
固定資産除却費	25,000
引当金の増減額 (△は減少)	240,967
長期前受金戻入額	△ 130,091
受取利息 (△は益)	△ 600
支払利息	98,989
未収金の増減額 (△は増加)	227,422
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,860,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 302,273</u>
小計	△ 382,496
利息の受取額	600
利息の支払額	<u>△ 98,989</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,885

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 809,302
無形固定資産の取得による支出	△ 262,200
看護修学資金の貸付による支出	△ 40,800
その他投資の取得による支出	△ 1
その他投資の回収による収入	1
補助金による収入	<u>2,676</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,109,626

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	329,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 971,366
一般会計出資金による収入	272,741
リース債務の支払による支出	<u>△ 53,198</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 422,823
資金増加額（又は減少額）	△ 2,013,334
資金期首残高	<u>9,908,941</u>
資金期末残高	7,895,607

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	1,038 (206)	512,002	3,757,781	4,128,411	8,398,194	1,358,101	9,756,295
前 年 度	6	1,015 (227)	500,088	3,601,748	3,951,697	8,053,533	1,293,211	9,346,744
比 較	0	23 (△ 21)	11,914	156,033	176,714	344,661	64,890	409,551

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間数に比し短い職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	164,806	68,463	337,362	70,450	89,314	956,050	246,295
	前 年 度	174,926	69,739	327,093	60,671	89,961	859,309	249,867
	比 較	△ 10,120	△ 1,276	10,269	9,779	△ 647	96,741	△ 3,572

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	21,332	73,587	113,230	891,093	625,822	430,634	39,973
	前 年 度	21,785	77,761	107,297	913,644	601,992	355,995	41,657
	比 較	△ 453	△ 4,174	5,933	△ 22,551	23,830	74,639	△ 1,684

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	925 (2)	88	3,410,587	3,884,978	7,295,653	1,262,072	8,557,725
前 年 度	6	911 (4)	88	3,290,425	3,759,102	7,049,615	1,214,807	8,264,422
比 較	0	14 (△ 2)	0	120,162	125,876	246,038	47,265	293,303

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	164,806	68,463	306,774	70,450	80,291	916,556	233,699
	前 年 度	174,926	69,739	298,817	60,671	82,483	837,212	242,166
	比 較	△ 10,120	△ 1,276	7,957	9,779	△ 2,192	79,344	△ 8,467

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	20,675	73,413	84,810	785,712	625,822	413,534	39,973
	前 年 度	21,135	77,761	80,345	819,327	601,992	350,871	41,657
	比 較	△ 460	△ 4,348	4,465	△ 33,615	23,830	62,663	△ 1,684

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		113 (204)	511,914	347,194	243,433	1,102,541	96,029	1,198,570
前 年 度		104 (223)	500,000	311,323	192,595	1,003,918	78,404	1,082,322
比 較		9 (△ 19)	11,914	35,871	50,838	98,623	17,625	116,248

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間数に比し短い職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度			30,588		9,023	39,494	12,596
	前 年 度			28,276		7,478	22,097	7,701
	比 較			2,312		1,545	17,397	4,895

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	そ の 他
	本 年 度	657	174	28,420	105,381		17,100	
	前 年 度	650	0	26,952	94,317		5,124	
	比 較	7	174	1,468	11,064		11,976	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	156,033	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	39,222		平均昇給率 1.33 %
		昇格に伴う増加分	5,849		
		その他の増減分	110,962	職員数増に伴う増分 48,307 新陳代謝等に伴う増分 26,784 会計年度任用職員に係る増分 35,871	職員数の異動状況 ※会計年度任用職員を除く (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 918 人 9 人 927 人 前年度 863 人 52 人 915 人 比較 55 人 △43 人 12 人
手 当	176,714	制度改正に伴う増減分	△ 100,514	期 末 手 当 △ 100,514	支給率の改定及び当該改定を令和3年度に実施していた場合の減額分に相当する額を減ずる措置
		その他の増減分	277,228	管 理 職 手 当 △ 10,120 扶 養 手 当 △ 1,276 地 域 手 当 10,269 住 居 手 当 9,779 通 勤 手 当 △ 647 特 殊 勤 務 手 当 96,741 時 間 外 勤 務 手 当 △ 3,572 休 日 勤 務 手 当 △ 453 夜 間 勤 務 手 当 △ 4,174 宿 日 直 手 当 5,933 期 末 手 当 77,963 勤 勉 手 当 23,830 退 職 手 当 74,639 そ の 他 △ 1,684	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医 療 技 術 員 (医療職(2))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(3))	事 務 ・ 技 術 (行政職)	そ の 他 (労務職)
令和3年 12月1日 現 在	平均給料月額(円)	475,261	293,709	283,767	300,476	215,200
	平均給与月額(円)	686,812	343,551	322,341	354,404	233,212
	平均年齢(歳)	40.04	37.05	37.03	42.06	62.06
令和2年 12月1日 現 在	平均給料月額(円)	494,644	293,354	284,278	308,045	283,400
	平均給与月額(円)	716,307	343,959	322,779	363,664	305,504
	平均年齢(歳)	42.03	37.03	37.04	42.10	61.06

(2) 初任給(令和3年12月1日現在)

区 分	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	行 政 職 (円)	一般会計の制度
					行 政 職 (円)
高 校 卒			178,400	154,900	154,900
短 大 卒		186,200	216,600	165,900	165,900
大 学 卒	362,400	229,600	228,000	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)			行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 12月1日 現在	1			1	1	0.6	1			1	2	4.9	1		
	2	41	33.3	2	44 (1)	25.9 (50.0)	2	369	63.6	2	11	26.8	2	2	100.0
	3	32	26.0	3	72 (1)	42.4 (50.0)	3	128	22.1	3	11	26.8	3		
	4	44	35.8	4	3	1.8	4	50	8.6	4	9	22.0	4		
	5	5	4.1	5	31	18.2	5	24	4.1	5	4	9.8	5		
	6	1	0.8	6	12	7.0	6	8	1.4	6	1	2.4			
				7	7	4.1	7	1	0.2	7	2	4.9			
										8	1	2.4			
										9					
	計	123	100.0	計	170 (2)	100.0 (100.0)	計	580	100.0	計	41	100.0	計	2	100.0
令和2年 12月1日 現在	1			1	1 (2)	0.6 (100.0)	1	(1)	(100.0)	1	1 (1)	2.6 (100.0)	1		
	2	22	22.7	2	42	25.9	2	352	62.9	2	10	26.3	2	1	50.0
	3	29	29.9	3	67	41.4	3	125	22.2	3	10	26.3	3		
	4	41	42.3	4	7	4.3	4	50	8.9	4	9	23.7	4		
	5	4	4.1	5	27	16.7	5	25	4.5	5	3	7.9	5	1	50.0
	6	1	1.0	6	10	6.2	6	7	1.3	6	2	5.3			
				7	8	4.9	7	1	0.2	7	2	5.3			
										8	1	2.6			
										9					
	計	97	100.0	計	162 (2)	100.0 (100.0)	計	560 (1)	100.0 (100.0)	計	38 (1)	100.0 (100.0)	計	2	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

(級別の基準となる職務)

医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		行政職		労務職	
級	職務内容	級	職務内容	級	職務内容	級	職務内容	級	職務内容
1	医師	1	技師	1	准看護師	1	主事	1	現業員
2	医師	2	技師	2	看護助産師	2	主事	2	現業員
3	医長	3	主任	3	看護助産師	3	主任	3	作業主任
4	部長	4	主任	4	主査	4	主査	4	職長補佐
5	副院長 副局長	5	主査	5	看護師長	5	課長補佐	5	職長
6	院長	6	科長補佐 室長補佐	6	副局長	6	課長補佐		
		7	局長・室長	7	局長	7	課長		
						8	部長		
						9	部長		

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職	労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	925	124	175	583	41	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	829	112	160	523	34	0	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	829	112	160	523	34	
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	89.6	90.3	91.4	89.7	82.9	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	911	122	173	575	39	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	824	111	158	522	33	0	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	824	111	158	522	33	
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	90.5	91.0	91.3	90.8	84.6	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職	労 務 職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	29.8	76.5	8.3	22.0	0.1	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 3 年 12 月 1 日 現 在)	95.5	100.0	98.7	99.8	7.9	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	98,111	360,201	25,378	62,591	4,367	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	診 療 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%~20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	損留	益勘定 保資金
1 資本的 支出	1 建改良 設費	市民病院 手術室等 拡張工事	2	467,621	466,600	1,021	
			3	2,282,225	2,282,200	25	
			4	329,010	329,000	10	
			計	3,078,856	3,077,800	1,056	

令和2年度末 までの支払 義務発生額	令和3年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	令和4年度 支払義務 発生予定額	令和4年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和5年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)
83,432			83,432		2.7
	2,666,414		2,666,414		86.6
		329,010	329,010		10.7
83,432	2,666,414	329,010	3,078,856		100.0

5 令和3年度春日井市春日井市民病院事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,444,708	
(2) 外来収益	5,175,298	
(3) その他医業収益	<u>1,107,360</u>	16,727,366

2 医業費用

(1) 給与費	9,343,073	
(2) 材料費	3,969,142	
(3) 経費	2,818,964	
(4) 減価償却費	1,066,812	
(5) 資産減耗費	36,640	
(6) 研究研修費	<u>47,525</u>	<u>17,282,156</u>

医業損失 554,790

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	615	
(2) 他会計補助金	454,355	
(3) 補助金	2,036,010	
(4) 長期前受金戻入	126,440	
(5) その他医業外収益	<u>170,940</u>	2,788,360

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	111,106	
(2) 雑損失	<u>1,086,114</u>	<u>1,197,220</u>
経常利益		<u>1,591,140</u>
		1,036,350

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	2		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>△ 2</u>

当年度純利益 1,036,348

前年度繰越欠損金 3,496,387

当年度未処理欠損金 2,460,039

6 令和3年度春日井市春日井市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,380,094	
ロ 建 物	28,876,524		
減価償却累計額	<u>△ 19,833,996</u>	9,042,528	
ハ 構 築 物	1,022,606		
減価償却累計額	<u>△ 891,541</u>	131,065	
ニ 器 械 備 品	8,826,448		
減価償却累計額	<u>△ 5,597,262</u>	3,229,186	
ホ 車 両 運 搬 具	11,826		
減価償却累計額	<u>△ 11,234</u>	592	
ヘ リ ー ス 資 産	247,823		
減価償却累計額	<u>△ 136,266</u>	111,557	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,766,761</u>	
有形固定資産合計			22,661,783
(2) 無形固定資産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		128,583	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>568,100</u>	
無形固定資産合計			696,683
(3) 投資その他の資産			
イ 貸 付 金	191,700		
貸倒引当金	<u>△ 191,700</u>	0	
ロ そ の 他 投 資		<u>75</u>	
投資その他の資産合計			<u>75</u>
固定資産合計			23,358,541

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		9,908,941	
(2) 未 収 金	2,919,182		
貸倒引当金	<u>△ 51,852</u>	2,867,330	
(3) 貯 蔵 品		<u>238,412</u>	
流動資産合計			<u>13,014,683</u>
資 産 合 計			<u><u>36,373,224</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債6,297,123

企業債合計

6,297,123

(2) リース債務

67,718

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

3,176,230

ロ 修繕引当金

67,754

引当金合計

3,243,984

固定負債合計

9,608,825

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債971,366

企業債合計

971,366

(2) リース債務

54,275

(3) 未払金

3,801,072

(4) 前受金

3,252

(5) 引当金

イ 賞与引当金

514,713

引当金合計

514,713

(6) その他流動負債

1,000

流動負債合計

5,345,678

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

212,905

ロ 寄附金

1,700

ハ 国庫補助金

305,067

ニ 県補助金

286,904

ホ 負担金

5,293,585

長期前受金合計

6,100,161

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 107,141

ロ 国庫補助金

△ 166,516

ハ 県補助金

△ 114,782

ニ 負担金

△ 3,447,283

収益化累計額合計

△ 3,835,722

繰延収益合計

2,264,439

負債合計

17,218,942

資 本 の 部

6	資 本 金		21,427,986
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	4,258	
	ロ 国庫補助金	165,326	
	ハ 県補助金	<u>16,751</u>	
	資本剰余金合計		186,335
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>2,460,039</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 2,460,039</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2,273,704</u>
	資 本 合 計		<u>19,154,282</u>
	負債・資本合計		<u><u>36,373,224</u></u>

7 令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 8,380,095

ロ 建 物 30,942,385

減価償却累計額 △ 20,262,078 10,680,307

ハ 構 築 物 1,022,606

減価償却累計額 △ 896,571 126,035

ニ 器 械 備 品 8,836,349

減価償却累計額 △ 5,854,382 2,981,967

ホ 車 両 運 搬 具 11,826

減価償却累計額 △ 11,234 592

ヘ リ ー ス 資 産 288,215

減価償却累計額 △ 188,737 99,478

有形固定資産合計 22,268,474

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 843,753

無形固定資産合計 843,753

(3) 投資その他の資産

イ 貸 付 金 177,699

貸倒引当金 △ 177,699 0ロ そ の 他 投 資 76投資その他の資産合計 76

固定資産合計 23,112,303

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金 7,895,607

(2) 未 収 金 2,691,760

貸倒引当金 △ 50,352 2,641,408(3) 貯 蔵 品 540,685流動資産合計 11,077,700資 産 合 計 34,190,003

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,632,482

企 業 債 合 計

5,632,482

(2) リ ー ス 債 務

58,991

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

3,362,926

引 当 金 合 計

3,362,926

固 定 負 債 合 計

9,054,399

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

993,641

企 業 債 合 計

993,641

(2) リ ー ス 債 務

50,196

(3) 未 払 金

1,940,943

(4) 前 受 金

3,252

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

597,439

引 当 金 合 計

597,439

(6) その他流動負債

1,000

流 動 負 債 合 計

3,586,471

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

212,905

ロ 寄 附 金

1,700

ハ 国 庫 補 助 金

305,067

ニ 県 補 助 金

289,580

ホ 負 担 金

5,293,585

長 期 前 受 金 合 計

6,102,837

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 受贈財産評価額

△ 112,700

ロ 寄 附 金

△ 279

ハ 国 庫 補 助 金

△ 173,523

ニ 県 補 助 金

△ 141,858

ホ 負 担 金

△ 3,537,453

収 益 化 累 計 額 合 計

△ 3,965,813

繰 延 収 益 合 計

2,137,024

負 債 合 計

14,777,894

資 本 の 部

6 資 本 金			21,700,727
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,258		
ロ 国庫補助金	165,326		
ハ 県補助金	<u>16,751</u>		
資本剰余金合計		186,335	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,474,953</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,474,953</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,288,618</u>
資 本 合 計			<u>19,412,109</u>
負債・資本合計			<u><u>34,190,003</u></u>

8 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は次のとおりとする。

建物	5～47年
構築物	5～50年
器械備品	2～20年
車両運搬具	4～6年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は次のとおりとする。

ソフトウェア	5年
--------	----

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

エ 看護修学資金貸付金貸倒引当金

看護修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、返還免除見込額を計上する。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理する。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

令和3年度 153,282千円

令和4年度 242,938千円

イ 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

令和3年度 583,899千円

令和4年度 514,713千円

ウ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和3年度 10,000千円

令和4年度 9,000千円

エ 看護修学資金貸付金貸倒引当金の取崩し

看護修学資金貸付金の返還免除による損失を補填するため、看護修学資金貸付金貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和3年度 49,267千円

令和4年度 54,801千円

オ 修繕引当金の取崩し

施設の修繕を行うため、修繕引当金を次のとおり取り崩す。

令和3年度 8,500千円

令和4年度 67,754千円

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

9 令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業収益		19,304,617	18,003,557	1,301,060
1 医業収益		18,464,302	17,203,107	1,261,195
	1 入院収益	11,665,400	11,089,200	576,200
	2 外来収益	5,559,597	4,973,100	586,497
	3 その他医業収益	1,239,305	1,140,807	98,498
2 医業外収益		840,312	800,447	39,865
	1 受取利息及び配当金	600	620	△ 20
	2 他会計補助金	492,303	454,355	37,948
	3 補助金	20,578	25,350	△ 4,772
	4 長期前受金戻入	130,091	126,440	3,651

節	予 定 額	備 考
1 入 院 収 益	11,665,400	年間入院患者予定数 171,550人
1 外 来 収 益	5,559,597	年間外来患者予定数 332,910人
1 室料差額収益	242,605	個室使用料
2 医療相談収益	52,122	予防接種料、健康診断料他
3 文 書 料	48,843	各種診断書等文書料
4 その他医業収益	895,735	一般会計負担金、選定療養費他
1 預 金 利 息	600	
1 一般会計補助金	492,303	
1 国庫補助金	15,767	臨床研修事業補助金
2 県補助金	4,811	短時間勤務制度等利用促進事業費補助金、新人看護職員研修事業費補助金、病院内保育所運営費補助金他
1 受贈財産評価額	5,559	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 その他医業外収益	196,740	193,682	3,058
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
2 寄 附 金	279	
3 国 庫 補 助 金	7,007	
4 県 補 助 金	27,076	
5 負 担 金	90,170	
1 不用品売却収益	752	
2 その他医業外収益	195,988	行政財産目的外使用料他
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業費用		19,304,617	18,585,735	718,882
1 医業費用		18,651,650	17,661,296	990,354
	1 給 与 費	9,756,295	9,346,744	409,551
	2 材 料 費	3,829,000	3,739,000	90,000
	3 経 費	3,631,426	3,341,192	290,234

節	予 定 額	備 考
1 給 料	3,757,781	1 人件費 9,756,207 (1) 職員 927人 8,557,637 (2) 会計年度任用職員 317人 1,198,570 2 報酬 事業評価委員会委員 6人 88
2 職 員 手 当	3,194,207	
3 賞与引当金繰入額	597,439	
4 報 酬	512,002	
5 法 定 福 利 費	1,264,232	
6 退 職 給 付 費	430,634	
1 薬 品 費	2,040,000	薬品等払出額
2 診 療 材 料 費	1,780,000	診療材料払出額
3 医 療 消 耗 備 品 費	9,000	医療用消耗備品払出額
1 厚 生 福 利 費	19,571	職員健康診断
2 報 償 費	6,318	弁護士謝礼他
3 旅 費 交 通 費	6,654	パートタイム会計年度任用職員通勤費、出張旅費
4 被 服 費	39,068	医師、看護師白衣他
5 消 耗 品 費	86,674	
6 消 耗 備 品 費	33,954	
7 光 熱 水 費	301,505	
8 燃 料 費	1,364	公用車、非常用発電機燃料費
9 食 糧 費	974	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 減 価 償 却 費	1,333,133	1,122,984	210,149
	5 資 産 減 耗 費	30,000	37,500	△ 7,500

節	予 定 額	備 考
10 印刷製本費	8,262	入院案内冊子印刷費他
11 修繕費	295,118	医療機器修繕、施設修繕他
14 保険料	23,924	病院賠償責任保険料他
15 賃借料	512,278	医療機器等賃借他
16 通信運搬費	19,565	電話料、郵便料他
17 委託料	2,152,603	医事業務委託、医療機器定期点検等業務委託他
18 諸会費	4,043	日本医師会費他
19 手数料	105,797	夜間看護補助者派遣、トナー再生手数料他
20 交際費	220	院長交際費
21 広告料	5,834	求人広告料他
22 公課費	99	公用車重量税
23 賠償金	1	
24 貸倒引当金繰入額	7,500	
25 雑費	100	
1 建物減価償却費	428,082	固定資産減価償却費
2 構築物減価償却費	5,030	
3 器械備品減価償却費	732,420	
5 リース資産減価償却費	52,471	
6 無形固定資産減価償却費	115,130	
1 固定資産除却費	25,000	
2 たな卸資産減耗費	5,000	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 研究研修費	71,796	73,876	△ 2,080
2 医業外費用		652,964	924,436	△ 271,472
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,989	111,267	△ 12,278
	2 雑 損 失	521,475	788,569	△ 267,094
	3 消費税及び 地方消費税	32,500	24,600	7,900
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0

節	予 定 額	備 考
1 謝 金	1,600	職員研究研修費
2 函 書 費	30,350	
3 旅 費	14,420	
4 研 究 雑 費	25,426	
1 企 業 債 利 息	98,988	
2 一 時 借 入 金 利 息	1	
1 雑 損 失	521,475	控除対象外消費税額、看護修学資金貸付金貸倒引当金繰入額 他
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,500	
1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
1 そ の 他 特 別 損 失	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1	資 本 的 収 入	604,418	2,493,889	△ 1,889,471
1	企 業 債	329,000	2,282,200	△ 1,953,200
	1 企 業 債	329,000	2,282,200	△ 1,953,200
2	出 資 金	272,741	211,688	61,053
	1 出 資 金	272,741	211,688	61,053
3	そ の 他 資 本 的 収 入	2,677	1	2,676
	1 県 補 助 金	2,676	0	2,676
	2 その他資本的収入	1	1	0

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	329,000	
1 一般会計出資金	272,741	
1 県 補 助 金	2,676	重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金
1 その他資本的収入	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		2,248,057	5,605,444	△ 3,357,387
1 建 設 改 良 費		1,235,890	4,715,494	△ 3,479,604
	1 施 設 費	329,010	2,282,225	△ 1,953,215
	2 資 産 購 入 費	906,880	2,433,269	△ 1,526,389
2 償 還 金		971,366	846,749	124,617
	1 企 業 債 償 還 金	971,366	846,749	124,617
3 投 資		40,801	43,201	△ 2,400
	1 貸 付 金	40,800	43,200	△ 2,400
	2 そ の 他 投 資	1	1	0

節	予 定 額	備 考
1 工 事 請 負 費	298,870	市民病院手術室等拡張工事
2 委 託 料	30,140	市民病院手術室等拡張工事監理業務委託
1 土 地 購 入 費	1	
2 器 械 備 品 購 入 費	561,221	磁気共鳴画像診断装置、ウォッシャーディスインフェクター 他
3 リ ー ス 資 産 購 入 費	57,238	
4 委 託 料	288,420	次期電子カルテシステム構築業務委託他
1 企 業 債 償 還 金	971,366	
1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金	40,800	
1 そ の 他 投 資	1	

